

様式4

プロポーザル方式における特定結果書

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| 1 業務名 | 令和6年度白山火山噴火緊急減災対策行動計画検討業務 |
| 2 所属事務所 | 金沢河川国道事務所 |
| 3 方式 | 簡易公募型プロポーザル方式(提案書評価型) |
| 4 技術提案書の提出要請日または選定通知日 | 令和6年9月12日 |
| 5 公示日 | 令和6年8月21日 |
| 6 特定通知日 | 令和6年10月10日 |

技術提案書提出者	特定の有無	特定されなかった理由
日本工営(株)	○	
パシフィックコンサルタンツ(株)	×	貴社については、評価項目のうち、「業務の実施方針・実施フロー等」「評価テーマに関する技術提案」の的的確性・実現性・独創性において、他社が優位であると判断したため、非特定とした。
アジア航測(株)	×	貴社については、評価項目のうち、「業務の実施方針・実施フロー等」「評価テーマに関する技術提案」の実現性・独創性において、他社が優位であると判断したため、非特定とした。

- (備考) 1 「特定されなかった理由」の欄には、非特定通知書と同様の内容を記載する。
2 「特定の有無」の欄には、特定された場合には「○」と記載し、特定されなかった場合には「×」と記載すること。
3 標準プロポーザルの場合は「3 公示日」は技術提案書の提出要請日を記載する。